

事務事業名 老人保護措置事業		所属部 健康福祉部	所属課 長寿障がい福祉課
総合計画体系	政策名 (Ⅲ) 支えあい健やかに暮らせるまち《保健・医療・福祉》	所属G 高齢者福祉	課長名 石飛 和宏
	施策名 (22) 高齢者福祉の充実	担当者名 晴木 幸江	電話番号 0854-40-1042 (内線) 2152
	目的:対象 65歳以上の市民 意図 生きがいを持って、いきいきと暮らす。	予算科目 会計 款 大事業 大事業名 0 1 1 5 0 1 老人保護措置事業 項目 中事業 中事業名 0 5 3 5 0 1 老人保護措置事業	
	基本事業名 (065) 地域ケア体制の充実 目的:対象 65歳以上の市民 意図 住み慣れた地域で安心して暮らす。		

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度 )
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
老人福祉法の規定に基づき、環境上及び経済的事情等により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホーム等へ措置し自立生活を支援する。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	29年度実績(29年度に行った主な活動) 【入所まで】入所の相談、申請受理、面接、判定会資料作成、判定審査、待機者台帳の管理、入所時の立会い入所支援 【入所後】費用徴収事務、費用負担額の決定、台帳管理、措置費支払い、費用負担の徴収	30年度計画(30年度に計画する主な活動) 【入所まで】入所の相談、申請受理、面接、判定会資料作成、判定審査、待機者台帳の管理、入所時の立会い入所支援 【入所後】費用徴収事務、費用負担額の決定、台帳管理、措置費支払い、費用負担の徴収				
	② 活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	ア 養護老人ホーム申請者数	件	33	24	18	20
	イ 養護老人ホーム待機者数	人	27	22	17	19
	ウ 養護老人ホーム入所者数	人	103	97	102	103
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	65歳以上の者	ア 65歳以上の者数	人	14,572	14,710	14,714	14,759
		イ					
		ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	養護老人ホーム等へ措置することにより生きがいのある自立生活を支援する。	ア 養護老人ホームに新たに入所した人	人	22	17	15	19
		イ					
		ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (29年度決算)	② コストの推移	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(計画)	
扶助費 198,598千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
【その他財源】 措置費負担金 44,544千円		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円	43,891	43,159	44,544	48,063
		一般財源	千円	163,909	162,897	154,054	163,769
	事業費計 (A)	千円	207,800	206,056	198,598	211,832	
	人件	正規職員従事人数	人	7	7	9	
	費	延べ業務時間	時間	380	380	709	
		人件費計 (B)	千円	1,487	1,507	2,891	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	209,287	207,563	201,489	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
高齢者を取り巻く家庭環境・社会環境が大きく変化しており、入所の相談内容も複雑化してきている。	平成22年度から宇寿荘の設置者が市から法人に移管し、宇寿荘に係る措置費についても、これまでの指定管理事業から移行した。	特になし

事務事業名	老人保護措置事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
-------	----------	-----	-------	-----	----------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？	見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合⇒
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？	
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合⇒	
③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 法令で定められた事務である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 法に基づく事務であり廃止できない。	
⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
<input type="checkbox"/> 他に手段がある	* ある場合⇒ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段や類似事業名)	
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 老人福祉法に基づく事務であり、他の手段への転換は困難である。		
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 措置費は老人福祉法等の規定により定められた額となっており削減はできない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 法令で定められた事務である。プライバシー保護の問題もあり、職員以外が実施することは困難である。	
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 法に基づく事務であり、公平公正である。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	生活環境や経済的な理由により自宅で自立した生活を送ることが困難な高齢者について施設入所の措置をすることにより、高齢者が安心して生活するための大きな役割を果たしている。
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																
法令に基づく事業であり、現状により継続実施していく。																			